

2025年8月20日

# 「ウクライナ侵攻で変容するロシアの対外関係 —INSTCの発展と対インド貿易に見る「南」との連携— (ロシア研究会コメンタリーNo. 5)

(一社) ROTOBO ロシア NIS 経済研究所主任  
中馬 瑞貴

## はじめに

ウクライナ侵攻以降、ロシアと欧米との関係は、冷戦終結後、過去最悪の状況と言われる。欧米諸国は過去最大規模の対ロシア制裁を課し、ロシア経済やウクライナとの継戦能力に打撃を与えると同時に、国際社会におけるロシアの「孤立」を目指してきた。しかし、ロシア経済は耐性を示し、ウクライナとの戦争は続き、国際社会におけるロシアは「孤立」するどころか、非欧米諸国との関係を維持、一部の国とはむしろ接近が顕著になっている。

特にロシアの対外関係に目を向けると、欧米に代表される西側諸国との関係悪化に対応すべく、最大のパートナー国と言える東の中国と関係を強化させていることは言うまでもない。加えて、ロシアは新たなパートナーとして、中東やインドなど「南」に位置する国々との連携も強化している<sup>1</sup>。特にロシアの対外経済関係における「南」の重要性は日に日に高まっている。

「南」との連携強化については、ロシアとインドおよびイランを中央アジア・コーカサスを経由してつなぐ「新しい」輸送回廊「国際南北輸送回廊 (INSTC)」の発展に如実に表れている。そして、INSTCの南端にあたるインドとロシアの貿易関係は、ウクライナ侵攻以降、中国に次ぐ規模まで拡大している。そこで本稿では、INSTCをめぐる最新の動向およびロシアとインドの最新の貿易動向に注目し、ロシアの対外（経済）関係における「南」との連携強化の実態を明らかにする。

なお、本論考で示される見解や分析は、筆者個人のものであり、所属している組織の見解ではない点について、予めご理解いただきたい。

## 1. ウクライナ侵攻で変わるロシアの対外関係<sup>2</sup>

ソ連と米国による東西冷戦期、東のソ連、西の米国として世界の二大超大国の1つだったソ連が1991年12月に崩壊すると、事実上の継承国として誕生したロシア連邦が誕生した。しかし、1990年代のロシアは、政治的・経済的に国内が混乱する中で、冷戦期のような世界の超大国としての地位を維持することはできず、ソ連の代替として誕生したCISの中でさえ、求心力を維持することが難しいような状況にあった。

2000年にプーチン政権が誕生すると、経済成長と政治的安定を実現させ、「大国主義」が復活。2001年の9.11テロ後に米ロ協調が進み、2002年にG7の一員となったことでG8が発足し、2006年にはサンクトペテルブルグで初めてのG8サミットが開催されるなど、西側との協調が進んだ。世界での威信を取り戻したロシアは、多国間主義・地域協力を重視した外交政策にも関心を示し、2001年に上海協力機構、2002年にCSTOを発足させ、プラグマティックを追求する全方位外交を

進めた。しかし、米ロ協調は長くは続かず、2000年代半ばに旧ソ連諸国で起きたカラー革命の背景に米国の影を見ると、対立の様相が明確となった。メドヴェージェフ政権期（2008～2012年）に米ロ関係の「リセット」で、対立の構図はやや緩和したかに見えたが、2014年にロシアがクリミアを一方的に併合すると、G8からロシアが追放され、西側との対立は鮮明になった。一方で、ロシアと中国の関係が外交的にも経済的にも急接近し、2015年にはカザフスタン・ベラルーシとユーラシア経済連合を発足させると、ロシアは「東方シフト」を掲げ、「東」に向けた対外政策を強化していった。そして、2022年2月のウクライナ侵攻でロシアの「脱欧入亜」は絶対的なものとなった。

現在、ロシアの対外政策は、2023年12月に策定された「ロシア対外政策コンセプト」に基づいている<sup>3</sup>。同コンセプトでは、マルチ・ベクトルな外交（многовекторный внешнеполитический курс）が目指されており、地域間協力の強化、ロシア経済の「非友好国」依存度低減などが主張されている。ロシアに対して建設的かつ中立的な政策を追求する国との関係強化に方向転換することで経済関係の地理的多様化を進めることができるとし、西側の大国主義を批判し、地域大国のプレゼンス強化を強調している。ただし、「非友好国」のビジネス界とのプラグマティックな協力も維持するべきとの主張もある点は注目に値する。

個別の国や地域との連携についてみても、CIS→北極圏→中国・インド→アジア太平洋→中東→アフリカ→ラテンアメリカ→欧州→米国」の順で取り上げられている点において、ロシアの東と南が重視されている様子が明らかである。「近い外国」として、世界の他の諸外国とは区別されるCIS諸国については、「ロシアの安全保障、安定、領土一体性、社会・経済発展にとって最も重要」と評価されている。ユーラシア大陸の中で中国とインドが同等に扱われている点は非常に興味深く、「ロシアは、インドとの特別な特権的戦略的パートナーシップを引き続き強化し、相互に利益のある形であらゆる分野での協力のレベルを高め、拡大していくとともに、二国間の貿易、投資、技術関係の拡大に特に注意を払い、非友好国やその関連団体による破壊的な行為に対する耐性を確保していく」とし、両国の経済関係強化の重要性を強調している。

中東については、「ムスリム世界」として総括されており、「多極化した世界において、発展の中心となる多大な可能性を秘めた友好的なイスラム諸国は、安全保障、安定の確保、そして世界レベルおよび地域レベルの経済問題の解決において、ロシアにとってますます信頼できるパートナーとなりつつある」と評して、関係強化の傾向を明文化している。

これに対して、欧州については、「ロシアの安全保障と主権に対する脅威を作り出し、一方的な経済的利益を搾取し、国内の政治的安定を損ない、ロシアの伝統的な価値観を蝕み、ロシアに対して攻撃的な政策を展開している」とし、米国については「世界の発展における影響力のある中心の1つである」と述べる一方で、「西側諸国全体の攻撃的な反ロシア政策の鼓舞者、組織者、実行者であり、ロシアの発展に対する主なリスクの源泉でもある」として批判的に評価している。

このように、昨今のロシアの対外政策は、欧米に対して批判的な態度をあらわにすると同時に、インドや中東諸国などとの関係を重視し、特に経済関係におけるこれら地域の重要性を指摘している。

## 2. 国際南北輸送回廊（INSTC）の発展

ロシアが、これら南の地域との連携強化を明らかに示している1つが、国際南北輸送回廊の発展に向けた動きである。国際南北輸送回廊（International North – South Transport Corridor (INSTC)／Международный транспортный корридор «Север-Юг»）とは、インドのムンバイからイランを経由してロシアのモスクワまで、海運、鉄道、自動車輸送で結ぶ全長約 7,200km の複合輸送回廊を指す。2000 年 9 月にロシアのサンクトペテルブルグで開催された第 2 回国際欧州アジア輸送カンファレンス（International Euro-Asia Conference on Transport）でインド、イラン、ロシアの 3 カ国が提唱し、「INSTC 創設についての政府間協定」に調印<sup>4</sup>。2002 年 5 月に 3 カ国の担当大臣が具体的な計画に関する合意を締結し、2005 年に提唱 3 カ国に加えて、アゼルバイジャン、アルメニア、ウクライナ、オマーン、カザフスタン、キルギス、シリア、タジキスタン、トルコ、ベラルーシの 10 カ国が協定に参加することを決定した（ブルガリアもオブザーバーとして協定に参加）。さらに 2023 年にはトルクメニスタンも協定に参画することになった<sup>5</sup>。

INSTC の基本ルートはインドからイラン、イランからカスピ海を経由してロシアへとつながるルートである。しかし、イランからアゼルバイジャンを経由してロシアへとカスピ海の西側を陸路で結ぶルートやカスピ海の東側に位置するカザフスタン・トルクメニスタンを経由してロシアとイランを結ぶルートの 3 つが基本ルートとなる。さらにはイランからアルメニア・ジョージア経由で黒海へと向かうルートなど複数の支線が検討されている。

前述の KTI 鉄道開通のように一部の成果はあったものの、INSTC は他の経済回廊構想に比べると知名度も関心も低く<sup>6</sup>、過去 20 年に渡って脚光を浴びることはほとんどなかった。しかし、2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻以降、提唱 3 カ国を中心に相次いで本プロジェクトの実現に向けた発言を繰り返し、具体的なプロジェクトも動き始めている。2024 年 7 月には、カスピ海の東を通るルートで初めて、ロシアからインドまでの貨物輸送実験が実現。2024 年 10 月にロシアで開催された BRICS サミットでは、加盟国であるインド、イラン、そしてロシアが主導するこの輸送回廊プロジェクトについて、その実現に前向き・積極的な発言が見られた。

図表 1 国際南北輸送回廊のルート



(出所) ユーラシア開発銀行

### 3. 「南」の代表格インドとの関係強化の実例

ロシアおよびインドやイランなどの関係国が INSTC の発展を目指す背景にはロシアとインド・中東・中央アジア・コーカサスといった南の国々との貿易関係の拡大の実績および展望があるからだ。

ウクライナ侵攻前から 10 年以上に渡って、ロシアの対外貿易相手国として中国が 1 位を占める状況に変わりはないが、2021 年はロシアにとって第 6 位の貿易相手国であったトルコが、2022 年には中国に次ぐ第 2 位、2023 年に第 3 位となった。同様に、2021 年に 14 位だったインドが、2022 年に第 5 位、2023 年に第 2 位となった。さらに、2021 年に第 10 位だったカザフスタンが、2022 年に第 8 位、2023 年に第 5 位と順位を上げ、トップ 5 から欧米が姿を消した。また、UAE (2021 年の 20 位圏外から 2022 年 18 位、2023 年 10 位) やエジプト (2019~2022 年の 20 位圏外から、2023 年に 18 位) など、非欧米諸国が着実に順位を上げている。そしてシェアは 1% に満たないものの、イランとの貿易も 2022 年は対前年比 20% 増であった。

図表2 ロシアの主要貿易相手国の変遷

(数字はロシアの輸出入総額に占めるシェア、%)

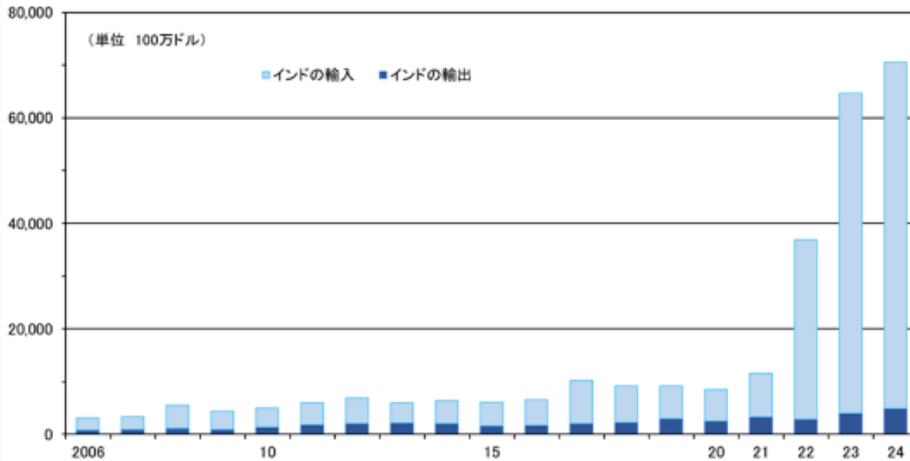
	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1	中国 14.86	中国 15.73	中国 16.67	中国 18.30	中国 18.00	中国 21.79	中国 32.06
2	ドイツ 8.54	ドイツ 8.88	ドイツ 7.95	ドイツ 7.38	ドイツ 7.26	トルコ 7.36	インド 7.99
3	オランダ 6.75	オランダ 6.85	オランダ 7.29	ベラルーシ 5.03	オランダ 5.90	オランダ 5.62	トルコ 7.87
4	ベラルーシ 5.23	ベラルーシ 5.00	ベラルーシ 5.06	オランダ 5.02	ベラルーシ 4.93	ベラルーシ 5.23	ベラルーシ 6.68
5	イタリア 4.09	イタリア 3.92	米国 3.92	英国 4.66	米国 4.37	ドイツ 5.22	カザフ 4.01
6	米国 3.96	トルコ 3.71	トルコ 3.91	米国 4.20	トルコ 4.27	イタリア 4.51	韓国 2.82
7	トルコ 3.77	米国 3.64	イタリア 3.77	トルコ 3.70	イタリア 3.97	インド 4.17	ドイツ 2.16
8	韓国 3.29	韓国 3.61	韓国 3.64	イタリア 3.56	韓国 3.80	カザフ 3.35	イタリア 1.66
9	日本 3.11	ポーランド 3.16	日本 3.04	韓国 3.45	英国 3.40	韓国 3.13	香港 1.45
10	カザフ 2.98	日本 3.09	カザフ 2.99	カザフ 3.36	カザフ 3.26	フランス 2.81	UAE 1.44
11	ポーランド 2.83	カザフ 2.67	ポーランド 2.67	日本 2.84	ポーランド 2.86	ポーランド 2.11	ウズベク 1.37
12	フランス 2.64	フランス 2.50	英国 2.59	ポーランド 2.54	フランス 2.86	日本 1.95	フランス 1.35
13	ウクライナ 2.20	ウクライナ 2.18	フランス 2.24	フランス 2.24	日本 2.52	米国 1.93	日本 1.27
14	英国 2.18	フィンランド 2.14	フィンランド 2.03	フィンランド 1.76	インド 1.72	ベルギー 1.51	米国 1.27
15	フィンランド 2.11	英国 2.00	ウクライナ 1.71	ウクライナ 1.76	フィンランド 1.68	ハンガリー 1.27	ブラジル 1.18
16	ベルギー 1.66	ベルギー 1.70	インド 1.68	インド 1.63	ウクライナ 1.56	フィンランド 1.18	オランダ 1.12
17	インド 1.60	インド 1.60	ベルギー 1.37	ベルギー 1.39	ベルギー 1.42	ギリシャ 1.11	アルメニア 1.05
18	チェコ 1.26	チェコ 1.26	チェコ 1.28	チェコ 1.07	チェコ 0.97	UAE 1.06	エジプト 1.01
19	エジプト 1.15	エジプト 1.11	スイス 0.97	ウズベク 1.03	ブラジル 0.95	ウズベク 1.03	ベルギー 0.99
20	スイス 1.03	スイス 1.05	ハンガリー 0.95	ベトナム 1.00	スペイン 0.93	ブラジル 1.00	ハンガリー 0.98

(出所) ロシア連邦税関局「ロシア連邦外国貿易通関統計」。

特に顕著なのがインドの台頭である。インド商工省が公表している貿易統計によると、2024年のインドとロシアの貿易額は、過去最高だった前年の646億4,260万ドルをさらに更新し、706億4,840万ドルとなり、侵攻前の2021年と比べて約6.1倍、10年前と比べると約11倍と大きく拡大している。ただし、2022年の対前年比約3.2倍、2023年の同約1.75倍と比べると、2024年は対前年比9.2%増で成長率は鈍化している。過去2年間の勢いが異常だったとも言えるものの、急成長してきた二国間貿易にブレーキがかかり始めているのもまた事実である。インドにとってのロシアは、米国、中国、アラブ首長国連邦（UAE）に次ぐ4位となった（2024年）。

輸出入別にみると、2024年のインドからロシアへの輸出は、対前年比21.3%増の49億2,140万ドルで、インドの輸出相手国として、ロシアのシェアはわずか1.1%（第26位）と決して大きくはない。しかし、2022年の第37位、2023年の第30位から比べると、着実にその順位を上げていることがわかる。また、二国間貿易の大部分を占めるインドによるロシアからの輸入について、2024年は657億2,700万ドルで対前年比8.5%増となり、中国に次ぐ第2位を維持した。インドとロシアの貿易は、インドがロシアから石油・石炭などの燃料エネルギー資源や原料を輸入し、インドがロシアへ化学品や機械、精密機器といった加工品を輸出するという構造になっている。インドのロシアからの輸入がインドからロシアへの輸出の10倍以上とアンバランスな構造になっており、インドの貿易赤字が608億560万ドル（2024年）と、こちらも過去最高を更新した。

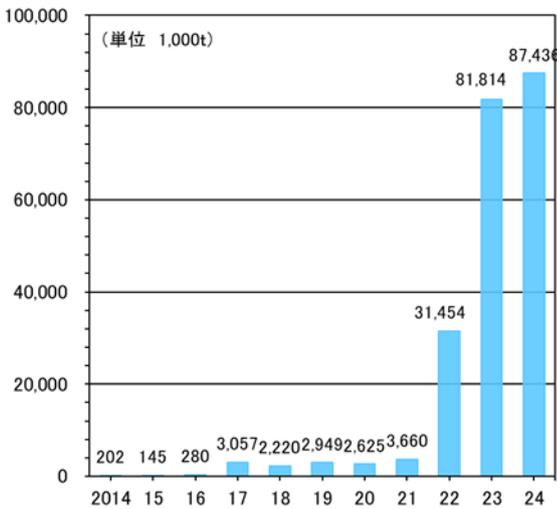
図表3 ロシアとインドの貿易高の推移



(出所) インド商工省発表の貿易統計に基づき作成

特にウクライナ侵攻以降のインドとロシアの貿易の急拡大を支えているのが、インドによるロシア産原油の輸入である。細かい数字は省略するが、従前、インドの原油は、イラク、サウジアラビア、UAE、クウェートなど中東諸国からの輸入が大半を占めていた。しかし、侵攻前は全体の約2%に過ぎなかったロシア産原油の輸入量が、2022年以降に急増し、2023年にはインドの原油輸入量全体に占める割合でトップとなり、2024年もその順位を維持している。

図表4 インドの対ロ原油輸入



(出所) インド商工省発表の貿易統計に基づき作成

エネルギー資源の輸入依存度が高いインドにとって国家経済の安定には安価なエネルギー資源が欠かせない。ロシア産原油は、2022年12月に導入されたロシア産原油価格の上限設定（通称プライスキャップ）によって安価が続いている。インド政府は、国民へのエネルギー安定供給を果たすことを目的に、安値で提供されるロシア産原油を積極的に購入し、その量を増加させることで、インド経済に利益をもたらしている。

## おわりに

ウクライナ侵攻以降、西側との関係悪化により、ロシア経済を支える欧州との貿易も激減している。欧州に変わる貿易量／相手国の拡大に向けて新たな輸送路の確保という観点から、INSTCがロシアにとって大きな重要性を持つ。INSTCを通じて、「南」の国々との連携強化を図ることで、西側の不足分を補うだけでなく、過度な「中国依存」を回避することも可能である。

INSTCの近年の発展に関しては、ロシア以外の国々、すなわち、イラン、インド、中央アジア・コーカサスと言った関係国における関心や必要性の高まり、対ロシア関係強化の動きとも大きく関係している。特に、対ロ貿易において輸出が輸入の10分の1以下という超不均衡な状態にあるインドは、不均衡の改善に向けて、インド製品の積極的な購入をロシアに求めている。2024年7月にモスクワで会談したモディ首相とプーチン大統領は、「両国の貿易額を2030年までに1,000億ドルの大台を達成する」ことで合意したが、同時に、貿易不均衡の改善に取り組むことでも一致した<sup>7</sup>。インドからロシアへの輸出拡大、貿易不均衡改善のカギを握るとして、インドはINSTCの発展に強い関心を持つ。

一方で、提唱から20年以上実現しなかった背景にはINSTCを巡る様々な課題があることを忘れてはならない。ロシアと「南」の国々との貿易は不均衡（大抵はロシアの出超）であり、輸送ルートとして有効的な活用につなげることが難しい。また、イラン～アゼルバイジャン間の未接続、KTIの電化など、一部のインフラ整備が不十分であること、そして、ロシア・イランが制裁対象国となっており、これらの国が主導するプロジェクトには投資が向けられにくく、資金不足も大きな要因となっている。そして、物流ルート以上に地域連携や協力のプラットフォームとしても意味を持つINSTC構想だが、関係国間で対立もあることを忘れてはならない。

しかし、こうした課題を乗り越え、INSTCの発展が進むと、ロシアの対外政策だけでなく、グローバルな地域連携の見取り図、経済・貿易の流れに新しい動きがみられる可能性がある。これについては、関係国だけでなく、日本を含む周辺国も注目すべきだろう。

<sup>1</sup> 本稿では、ロシアが「非友好国」と称する欧米に日本やオーストラリアを加えた国々を「西側諸国」と総称することから、これらの国を「西」、ロシアが「東方シフト」と称してアジア、特に中国との連携強化を図っていることから中国を「東」とし、これらに該当しないロシアの南方に位置するイラン・トルコなどの中東、さらには南アジアの代表国インドなどを「南」とする。中央アジア・コーカサスはロシアの対外政策においては「近い外国」として、「遠い外国」とは区別されるが、本稿では、便宜的に「南」の中を含むこととする。

<sup>2</sup> ロシアの対外関係については、本稿では大まかな流れをかなり単純化させて説明しているが、実際には一言で説明できるほど単純ではない。たくさんの専門書が出ているので、詳細については、加藤美保子著「第11章 現代ロシア外交」油本真理、溝口修平編『現代ロシア政治』（法律文化社、2023年）、横手慎二『ロシアの政治と外交』（放送大学教育振興会、2015年）などを参照いただきたい。

<sup>3</sup> “Концепция внешней политики Российской Федерации (утверждена Президентом Российской Федерации В.В.Путиным 31 марта 2023 г.)ロシア対外政策コンセプト（2023年3月21日プーチン大統領によって承認）（ロシア外務省サイト：[https://mid.ru/ru/foreign\\_policy/official\\_documents/1860586](https://mid.ru/ru/foreign_policy/official_documents/1860586)）

<sup>4</sup> “DECLARATION adopted by the Second International Euro-Asian Conference on Transport”（国際連合欧州経済委員会サイト）

<sup>5</sup> Silk Road Briefing, 2023.7.12.

<sup>6</sup> 経済回廊とは、国を横断したり、国境を越えて人やモノが活発に移動できるように道路や鉄道などのインフラを一括して整備する構想のことを指す。ロシア・NIS 諸国にかかわるものとしては、中国の「一帯一路」構想や欧州・コーカサス・アジア輸送回廊（TRACECA）、中央班列などが挙げられる。

<sup>7</sup> «Совместное заявление лидеров Российской Федерации и Республики Индии о развитии стратегических направлений российско-индийского экономического сотрудничества до 2030 года (2030 年までのロシアとインドの経済協力の戦略的方向性発展についてのロシア連邦とインド共和国の首脳共同声明) 」、ロシア大統領 HP、2024 年 7 月 9 日。